

15. 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社東京精密 上場取引所 東
 コード番号 7729 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.accretech.jp/)

代表者 代表取締役会長 C.E.O. 大坪 英夫
 問合せ先責任者 取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正 TEL (0422) 48 - 1011
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	23,104	18.2	751	-	649	-
14年 9月中間期	19,549	20.9	436	-	673	-
15年 3月期	40,996		406		54	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	432	-	11	57
14年 9月中間期	1,091	-	29	20
15年 3月期	1,032		27	63

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 37,372,993株 14年 9月中間期 37,370,492株 15年 3月期 37,364,354株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	15 00	-
14年 9月中間期	15 00	-
15年 3月期	-	30 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	82,807	33,543	40.5	897 95
14年 9月中間期	79,652	32,046	40.2	857 54
15年 3月期	82,163	33,247	40.5	890 03

期末発行済株式数 15年 9月中間期 37,355,311株 14年 9月中間期 37,369,835株 15年 3月期 37,355,873株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 17,682株 14年 9月中間期 3,158株 15年 3月期 17,120株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	52,000	2,700	1,400	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 48銭

上記の予想は、8,9ページに記載した通期の見通し等を前提としています。

16. 比較貸借対照表

当中間期(平成15年9月30日現在)

前中間期(平成14年9月30日現在)

前 期(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

科 目	当中間期	前中間期	前 期		当中間期	前中間期	前 期
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	54,724	52,434	54,263	流動負債	37,968	35,082	38,077
現金及び預金	5,124	4,040	4,705	支払手形	8,449	6,961	8,369
受取手形	649	1,062	723	買掛金	3,367	3,906	4,752
売掛金	18,497	16,031	15,921	短期借入金	18,500	19,500	18,500
たな卸資産	24,978	26,097	24,529	一年以内返済予定長期借入金	2,090	-	850
未収消費税等	87	230	134	一年以内償還予定社債	3,000	2,400	3,400
繰延税金資産	346	252	828	未払金	594	916	726
その他	5,057	4,735	7,438	未払法人税等	19	20	40
貸倒引当金	17	16	18	賞与引当金	417	413	390
				その他	1,532	963	1,048
固定資産	28,082	27,213	27,900	固定負債	11,295	12,523	10,838
(有形固定資産)	(9,361)	(9,343)	(9,376)	社債	1,800	4,800	3,800
建物及び構築物	3,903	4,342	4,056	転換社債	51	51	51
機械装置	1,857	2,163	1,917	長期借入金	6,410	5,000	4,150
土地	1,526	1,528	1,526	退職給付引当金	2,637	2,306	2,458
その他	604	576	523	役員退職慰労引当金	396	366	378
建設仮勘定	1,469	732	1,351	負債合計	49,264	47,606	48,915
(無形固定資産)	(6,465)	(5,815)	(6,863)				
ソフトウェア	6,436	5,776	6,829	(資本の部)			
その他	29	38	34	資本金	7,199	7,199	7,199
(投資等)	(12,255)	(12,055)	(11,661)	資本剰余金	11,806	11,806	11,806
投資有価証券	2,894	2,019	2,326	資本準備金	11,806	11,806	11,806
関係会社株式	3,877	3,877	3,877	利益剰余金	14,776	13,341	14,904
長期貸付金	3,517	2,171	3,471	利益準備金	728	728	728
繰延税金資産	1,542	3,505	1,544	任意積立金	5,000	5,000	5,000
その他	466	547	488	中間(当期)未処分利益	9,047	7,612	9,176
貸倒引当金	42	65	45	その他有価証券評価差額金	191	288	617
繰延資産	-	4	-	自己株式	48	13	46
社債発行差金	-	4	-	資本合計	33,543	32,046	33,247
資産合計	82,807	79,652	82,163	負債及び資本合計	82,807	79,652	82,163

17. 比較損益計算書

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

前 期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目		当中間期	前中間期	前 期
経 常 損 益 の 部	営業損益の部			
	売上高	23,104	19,549	40,996
	売上原価	19,401	16,835	34,497
	販売費及び一般管理費	2,952	3,151	6,093
	営業利益又は営業損失	751	436	406
	営業外損益の部			
	営業外収益	(347)	(189)	(345)
	受取利息及び配当金	335	182	331
	その他の営業外収益	12	7	13
	営業外費用	(449)	(426)	(697)
支払利息	159	156	325	
その他の営業外費用	289	270	372	
経常利益又は経常損失	649	673	54	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(198)	(-)	(3,059)
	営業譲渡益	-	-	2,936
	その他の特別利益	198	-	123
	特別損失	(205)	(1,259)	(1,299)
	たな卸資産評価損及び廃棄損	-	903	903
	その他の特別損失	205	355	396
税引前中間（当期）純利益又は純損失		642	1,933	1,814
法人税、住民税及び事業税		19	20	41
法人税等調整額		190	862	740
中間（当期）純利益又は純損失		432	1,091	1,032
前期繰越利益		8,615	8,704	8,704
中間配当額		-	-	560
中間（当期）未処分利益		9,047	7,612	9,176

18. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末支払見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

19. 売上高・受注高・受注残高

当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

前中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

期別 部門別	当中間期			前中間期			前期		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造用機器	16,762 (7,934)	16,771 (9,049)	6,533 (3,406)	14,030 (8,923)	15,279 (9,560)	6,087 (3,177)	29,154 (17,037)	30,840 (16,789)	6,524 (2,291)
計測機器	4,164 (725)	4,429 (746)	1,591 (242)	3,521 (642)	3,807 (817)	1,378 (282)	7,631 (1,446)	7,865 (1,559)	1,325 (220)
自動計測機器	1,999 (95)	2,186 (155)	993 (85)	1,881 (136)	2,022 (159)	717 (62)	3,959 (256)	4,189 (242)	806 (25)
その他	178 (9)	187 (8)	61 (6)	116 (20)	122 (20)	22 (10)	251 (28)	286 (25)	51 (7)
合計	23,104 (8,764)	23,575 (9,959)	9,178 (3,740)	19,549 (9,722)	21,231 (10,558)	8,205 (3,534)	40,996 (18,768)	43,181 (18,616)	8,708 (2,545)

(注) 各欄の()内の数字は輸出高を表しております。